

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 4 日現在

機関番号：34315

研究種目：基礎研究 C

研究期間：2010 ~ 2012

課題番号：22601011

研究課題名（和文） 平和博物館の国際ネットワーク促進に関する応用的研究

研究課題名（英文） An Applying study for promotion on making networking between Peace museums in the world.

研究代表者

桂 良太郎 (Katsura Ryotaro)

立命館大学・国際関係学部・教授

研究者番号：50214359

研究成果の概要（和文）：本研究は世界の平和博物館同士のネットワーク構築にむけた基盤整備その活用（応用）に主たる目的がある。第6回国際平和博物館会議（2009年）で21世紀にふさわしい平和博物館のあり方を検討することとし、「世界の平和博物館情報ネット」を立ち上げることを試みた。立命館大学国際平和ミュージアムの協力のもとで、ウェブサイト情報に基づき、各国の平和博物館の動向を検索できるCD-ROMの作成に取り組んでいる。目下、235件の入力が終わった。2011年5月にはバルセロナ（スペイン）で「第7回国際平和博物館会議」、2011年5月「IPRA」にて本研究の成果を発表し、さらに2012年11月の「IPRA」（於：三重大学）においては、ほぼ完成したCD-ROMを参加した内外の研究者や実戦者から高い評価を得ることができた。さらに充実した情報ネットワーク構築のために努力したいと考えているところである。この世界の平和博物館情報を検索できるウェブサイトを、立命館大学国際平和ミュージアムのホームページ上に立ち上げるべくその調整を図っている。本年度の目標であったアジア太平洋の平和博物館会議（ベトナム）は本国の都合により延期となるが、2012年8月の「韓国ノグンリ平和セミナー」およびベトナム平和博物館関係者との2014年開催予定の「第8階国際平和博物館会議」にむけた、アジア地域の平和博物館ネットワークに関する「研究会議」を無事ホーチミン市にて行うことができた。韓国、ベトナム以外に中国ロシアの平和博物館関係者及び、東南アジア諸国、インドやパキスタンなどの南アジアの平和博物館関係者も招聘し、本研究成果の発表とさらなるネットワーク構築のための準備を行っているところである。

研究成果の概要（英文）：

For the development of networking between Peace Museums in the World was almost succeeded in understand of each museums movement in this study. And we could promote the applying study of our study by producing CD-ROM, including detaile informations and up-to-date movements through URL of Peace Museums in the World.

In the international conference of IPRA(International Peace Research Association) which was held in Mie University, we were finally succeeded in show our study result in the presentation. Hopefully we are going to step the stage on making closely relationship between Asian and Rossian Peace Museums from now on.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2011年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：博物館学

科研費の分科・細目：平和博物館 平和学

キーワード：博物館学、平和博物館、国際ネットワーク、平和学、平和教育

1. 研究開始当初の背景

立命館大学の国際平和ミュージアムが創設され、第6回平和博物館会議がH21年に開催され、内外の平和博物館同士の情報および活動状況についてのより綿密に把握するための研究の重要性が注目されるようになった。そしてそのためにもより具体的な平和博物館情報の把握のためのツールの開発も必要となり、本研究がスタートした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、

①平和博物館と戦争博物館との異同を明らかにし、平和創造の空間としての制度設計を行うこと。②世界各地にある平和博物館どうしの交流によって、展示内容の共有化をはかること。③今なお続く戦争・紛争や、飢餓・貧困、地球環境問題、人権の抑圧など、平和研究や平和教育が取り組むべき課題を平和博物館としてどのように展示していくのかを追求すること④そのために、今ある世界の平和博物館の展示内容を含む現状を調査・研究を進めることにある。

3. 研究の方法

国連およびこれまで整理された世界の平和博物館以外に、いわゆる戦争および紛争に関する証跡を展示している博物館を加味し、正確な各国の平和博物館リストを整理するとともに、最新の各博物館が発信しているウェブサイトおよびURLをもとに、トータルに各平和を追及する博物館の動向を整理した。その後、それらをリストアップし、それぞれの中核となる博物館との定期的なやり取りから、それぞれの地域での平和博物館同士の情報交換、人的交流をより活発化する。そして、第8回平和博物館会議(2013年韓国ノグンリ開催予定)に本研究の成果を発表し、

より密度の濃い国際平和博物館ネットワークを構築する。

また、本研究の目的を達成させるための方法論として、実際に学生たちといっしょに、本学国際平和ミュージアム内において、他の国々との類似や相異点を見比べる以外に、実際にサービ斯拉ーニングやアクティブラーニングの手法を取り入れながら、さまざまな属性(例えば障害者、児童、高齢者、外国からの訪問者などのグループ)にわけ、もし自分が障害者や高齢者になったら、どのようにこのミュージアムが写るかを創造させながら、真のノーマライゼーションやユニバーサルデザインのととのった平和博物館にしていくためのアイデアや視点を開発、創造させていながら、22世紀にむけた国際平和博物館のあり方について創造していくことにより、本研究の目的がより鮮明な形となって成就できると考えた。

4. 研究成果

2012年度は、世界平和博物館ネット代表ピーターヴァンデンテンゲン氏の招聘、APRA(アジア太平洋平和研究学会 10/14-16 於立命館大学)および、韓国ノグンリ虐殺記念館でのアジア平和学会への参加および記念館訪問の大きな、世界平和博物館ネットワークに関する成果を出すことができた。また本研究調査のメインでもある「世界平和博物館ネットワーク CD-ROM」作成もほぼ9割以上を完成させることができた。本研究の最大の成果は、CD-ROMの作製であるが、そのCD-ROMを活用した、平和教育および平和学にまつわる研究成果をそれぞれの平和博物館に発信することができたことが大きな研究成果だと考えている。つまり、立命館大学国際平和ミュージアムが2012年で創設20周年を迎え、これまでの展示施設としての機能が十分に発揮されてきたが、それ以外に、この国際平和ミュージアムを拠点とした、さまざまな学内の平和教育および平和学にまつわる研究センターとしての大きく脱皮させるうえでの基礎的、応用的研究と

なったことは何よりもの本研究成果だと考
える。

また立命館大学の建学理念に、「平和と民主
主義」を掲げており、本研究はまさしく、本
学の建学理念をさらに深め、すべての本学に
関わる人々のこのころのよりどころとしての
国際平和ミュージアムの存在価値を高める
ことにも本研究は寄与してきたといえる。と
くに初等教育から中校等教育への貢献は顕
著であり、本研究成果がそれぞれの平和教育
のツールとして活用されている。また大学教
育においては、さまざまなサービスマーケ
ティング、及びアクティブラーニングの一方
の拠点として機能しており、本研究成果が活
用されている。

その例としては、国際平和ミュージアムを欧
米およびアジア各国の平和博物館とどこが
似ており、異なっているかなどをしらべ、そ
の際、展示施設のよりバリアフリー化やユニ
バーサルデザインの徹底しただれにでも親
しみやすい国際平和ミュージアムにするた
めの研究および実践教育に本研究成果が活
かされている。

主な研究成果はそれぞれ主な発表論文に
も反映されており、それぞれの学会および研
究フォーラムにて高い評価を受けている。
特に韓国ノグンリ平和財団における安齋郁
郎博士および山根和代氏の研究発表は、今後
のアジア全体の平和博物館ネットワーキン
グのあり方にも大きく影響を及ぼすほど参
加者から高い評価を得ることができ、私たち
の研究が、2014年に韓国ノグンリにて、
世界中の平和博物館会議を開催する運び
となった。

また桂良太郎ゼミナールの若い立命館大
学学生および院生もこの研究を契機に、当地
の若い世代や戦争経験者とのコラボレーシ
ョン（共同研究）も毎年、夏に「韓国平和セ
ミナー」として継続させていくことにもつな
がり、本研究成果となった。

将来は、ベトナムのホーチミン市および中国
の南京虐殺記念館との連携をとりながら、
本研究成果をより密接なアジア諸国の平和
博物館とのネットワーキング構築にむけて
積極的に促進していきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者に
は下線）

〔雑誌論文〕（計8件）

1. 桂良太郎「アフリカ、中東の平和博物館訪問
から学んだことから」『ミュージズ』第24号 2010
年(査読無)

2. Yamane Kazuyo 'Yayori Matsui and the Wome
n's Active Museum on War and Peace' *Social Al
ternatives*2010(査読有)

3. 安齋育郎「伊藤一長・長崎市長の常設展示オ
ープン」平和友の会だより 2010年(査読無)

4. Katsura Ryotaro 'Toward the networking of
museums for a new approach to peace'
No Gun Ri International Peace Foundation2011
(査読無)

5. Anzai Ikuro 'The Meaning of 3/11 for
Humanity' The Journal of Asia-Pacific Peace
Research Association2011(査読有)

6. Kimijima Akihiko'Global'Constitutionalism and
Japan's Constitutional Pacifism' 立命館国際研究
2011年(査読無)

7. 池尾 靖志「正視侵略歴史 構築中日友好合作
関係」南京大虐殺史研究 2011年(査読無)

8. 阿部 敦、「戦後日本における社会福祉従事者
の養成政策について——1940年代及び1980年代
に焦点をあてて」奈良女子大学人間文化研究科紀
要 2011年(査読無)

〔学会発表〕（計5件）

1. 山根和代 「日本の平和のための博物館
の活動について」International Network of
Museums for Peace2010年5月21日（オラ
ンダ・ハーグ）

2. Yamane Kazuyo'Peace Education
at the Center for Tokyo Air Raids and
War Damage ' International Peace
Research Association'2010年7月8日
（オーストラリア・シドニー）

3. 安齋育郎「日本の平和博物館の協力につ
いて」日本平和博物館会議 2010年11月10
日
かながわプラザ

4. Anzai Ikorou 'Agenda for Peace Research
after 3/11 ' Asia-Pacific Peace Research
Association
Asia-Pacific Peace Research Association、
Ritsumeikan University, 2011

5. Yamane Kazuyo 'Peace Education at the
Center for Tokyo Air Raids and War Damag
e International Network of Museums for Pe
ace May 4 2011 Barcelona International
Peace Resource Center

〔図書〕（計7件）

1. 桂良太郎『ベトナムと日本の絆』新日本
出版(172頁)
2010年

2. Yamane Kazuyo "Japanese Peace Museums"
in *The Oxford International Encyclopedia of*

Peace

Oxford University Press 2010 (2page)

3. 山根和代 『イギリスの博物館における空襲の展示について』 雲母 2011年(34頁)

4. 安齋育郎 『福島原発事故 ～どうする日本の原発政策』 かもがわ出版 2011年(175頁)

5. 君島東彦 他 『現代における人権と平和の法的探求』 日本評論社 2011年(181頁)

6. Kimijima Akihiko “Rawat Publications” Vidya Jain (ed.), *Peace, Non-violence and Gandhian Concerns*, Chapter 11 “Global Constitutionalism and Japan’s Constitutional Pacifism” 2011

7. 阿部 敦 他 『社会福祉教育におけるソーシャル・アクションの位置づけと教育効果——社会福祉士の抱く福祉観の検証』 金沢電子出版株式会社 2011年(145頁)

6. 研究組織

(1) 研究代表者 桂 良太郎
(立命館大学国際関係学部教授)
研究者番号：50214359

(2) 研究分担者 安齋 育郎
(立命館大学非常勤講師)
研究者番号：40010045

研究分担者 山根 和代
(立命館大学国際関係学部准教授)
研究者番号：40010045

研究分担者 君島 東彦
(立命館大学国際関係学部教授)
研究者番号：40010045

研究分担者 池尾 靖志
(立命館大学非常勤講師)
研究者番号：20388177

研究分担者 阿部 敦
(奈良女子大学生生活環境学系准教授)
研究者番号：1036818

(3) 連携研究者
なし ()

研究者番号：